政治参加行動における1つの因果的連関モデルの検討 ——社会階層の政治参加行動におよぼす 因果的規定について^{1,2}——

東京女子大学

広 瀬 弘 忠³

AN ANALYSIS OF CAUSAL RELATIONSHIPS AMONG VARIABLES OF SOCIO-ECONOMIC STATUS, THREE INTERVENING VARIABLES AND POLITICAL PARTICIPATION

HIROTADA HIROSE

Tokyo Woman's Christian University

The hypothesis examined in the present study is whether SES variables have not only direct causal effect upon political participation but also indirect causal effects mediated by political attitudes in a wide sense. This hypothesis was tested in a nation-wide survey, conducted in December, 1975 ($N=2164$). The results are as follows: (a) Among SES variables, education has the strongest direct and indirect causal effects upon political participation. (b) Occupation has a rather strong direct causal effect upon political participation, but has weak indirect effects. (c) Income has a weak direct causal effect upon political participation, but has strong indirect causal effects resulting to influence political attitudes, and thus leading to influence political participation.

政治参加行動とは広く言えば市民が行う政治的活動一般を指すものであろうが、もう少し限定して狭くとれば Verba & Nie (1972) が述べているように政府要員 (governmental personnel) の選択過程やそれらの人々が行う行動に多少とも直接的影響を与える目的で行われる個人の行動ということになろう。どちらの定義もかなり大雑把なものであるが、政治参加の関連領域の確定という目的だけからすればこの程度のもので十分である。

Easton の政治システムモデル (Easton & Dennis, 1969) によれば、政治システムとは市民のもっている政治的要求 (demand) を処理・加工して、政治権威によ

る諸価値の配分を行うための決定 (decision) と行動 (action) を導出するための構造 (structure) またはプロセスであるということになる。この変換過程を行わしめるエネルギーは、システムに対する市民の支持 (support) によって供給されるのであり、支持が存続するかぎり、システムの変換能力は損われることがない。

さて、政治参加はイーストン・モデルにおける政治システムへの入力要素に関連するものである。すなわち、政治参加はある場合には、政治システムに対する“要求”というかたちをとる (たとえば、署名を集める、署名をする、請願・陳情・デモをするなど)。また他の場合には“支持”のかたちをとる (たとえば、地方および全国レベルの選挙での投票行動は“要求行動”という側面をも含んでいるが、実態は“支持行動”であろうし、政治家または政策に関連して支持の手紙を書くなどというのもこれにあたる)。ともあれ政治参加は政治システムに影響を及ぼし、その将来の進路を方向づけ、決定するものである。

さて、この政治参加は個人の先有傾向やデモグラフィック要因など政治参加以外の属性とどのような関連をもっているであろうか。Hyman (1963) によれば、所属階層

¹ 本研究は 1975 年度および 1976 年度の文部省科学研究費“危機状況における社会心理学的研究 (031017)”の研究活動の一環として行われるものである。

² 結果の一部については筆者もその一員として参加している。1975 年度および 1976 年度の文部省科学研究費“社会階層と社会移動——1975 年 (第 3 回) 全国調査 (030101)——” (第 3 回 SSM 調査と略す) の研究成果を利用している。

³ “危機状況の社会心理学的研究会”を主宰し、本調査を指導下されていた故池内一東京大学教授の御冥福をお祈りいたします。

の違いにより個人の政治態度、価値意識、願望、政治行動様式に顕著な相違が見られるという。また Greenstein (1969) はアメリカにおける階層差についての知見を概観して“低階層の人々ほど政治の場やコミュニティ活動において消極的であつ不熱心であることが多い”と述べている。また Milbrath (1965) はそれまでの政治参加と社会階層についての知見を要約して“高い階層の人ほど、政治参加の程度が高い”と述べている。日本ではどうか。広瀬 (1974) は日本における社会階層差が政治態度に及ぼす影響を調査データにもとづいて検討して、政治的有効性感覚、準拠集団への帰属、政治関心、政治参加など政治意識の感情・行動的側面および政治知識など政治意識の認知的側面は社会階層が高位である人ほど強くなる傾向があると述べている。以上のように、日本でもアメリカでも個人の所属社会階層が政治参加の程度に大きな影響を及ぼしていることが従来からも指摘されている。この間の事情の説明としては、高い社会階層の個人ほど政治システムの出力結果、つまり諸価値の配分を受ける機会にめぐまれるため、政治システムへの入力（要求・支持）投入量が大きくなる。これが政治的インボルブメントや政治に対するコミットメント、ひいては政治参加行動の高水準となってあらわれるという考え方が採用されよう（広瀬, 1977）。高い社会階層の人々の政治システムに対する入力投入量は他の階層の人々のそれにくらべて相対的に大きい、この入力様態に2相が区別される。すなわちある人々の場合にはシステムに対する支持が優越し、また他の人々の場合にはシステムに対する要求が優越するというように極性化する傾向がある。本研究では、社会階層を“プレステイジ尺度上でほぼ同じような位置を占める個人の集合”(Kohn, 1973)と一応の定義をしたあとで、社会階層弁別のインデックスとして、職業、収入、教育の3変数を用いることとした。

政治参加行動は個人の所属社会階層からの直接的な影響を受けることはもちろん、政治諸態度および他の政治行動を媒介としての間接的な影響をも受けるであろう。このような媒介変数として本研究では政治的有効性感覚 (Sense of political efficacy)、政治議論 (Political discussion)、政治関心 (Political concern) の3変数を取りあげることとした。政治的有効性感覚とは Prewitt (1968) によれば、市民がさまざまな政治事象に対してとる自分自身の行為についての有効・無効感であるということになる。社会階層と政治的有効性感覚、政治的有効性感覚と政治参加との間には高い相関関係があることが報告されている（広瀬, 1974）。第2番目の媒介変数は政治議論である。政治議論は広い意味ではそれ自体政治的行為の一種であるが、同時に政治態度のきわめて直截な顕現であり、政治的有効性感覚や政治関心などの政

治態度ときわめて近い関係にある。この変数は政治参加の方向を水路づけるうえできわめて大きな役割を果たしていると言えよう。第3番目の媒介変数は政治関心である。政治関心は政治システムの入・出力およびその機能一般についての関心の有無を測る変数である。社会階層と政治関心、政治関心と政治参加の間には高い相関関係があるという（広瀬, 1974）。

さて、社会階層を政治的存在の基底ととらえ、政治態度およびこれと近縁関係にある政治行動を媒介項とすると、次の仮説がなりたつ。

“政治参加行動は、個人の所属する社会階層からの直接的規定および社会階層からのインパクトが媒介項を励起させ、このような状態の媒介項がさらに政治参加行動に影響をおよぼすという意味における因果関連のかつ間接的影響を受ける”。

本研究は、上記仮説をある特殊ケースについて全国調査に基づき、実証的に吟味することを企図している。またこの目的を達成するための道具としてパス解析⁴が利用された。

デ　ー　タ

データの出所

本研究で使用するデータは“危機状況の社会心理学的研究会”が1975年12月に行った以下のような調査である。

- (1) 地　域 全国
- (2) 対　象　者 満20歳以上の男女個人3,000名
- (3) 抽出方法 多段層化抽出法(200地点)
- (4) 抽出台帳 有権者名簿
- (5) 調査方法 直接面接法
- (6) 回　収 2,164名(72.1%)

職業威信を得点化するため1975年SSM調査のうちB調査の結果を使用した。この調査の概要は以下のとおりである。

- (1) 地　域 全国

⁴ パス解析 (Path Analysis) は近年さまざまな分野で応用例が増えている。特に、社会調査などのように、実験を行うことによって因果関係を確定することができない分野ではきわめて有効な分析法である。

この方法は本質的には標準化された重回帰分析の組み合わせであるが、次の2点でやや特殊な条件を付加されている。その第1は、外生変数 (exogenous variable) 間の関係は単なる相関関係であるが、外生変数と内生変数 (endogenous variable) との間には逐次的因果関係 (recursive causal relation) が指定される。第2に、パス解析では残差項にも残差パス係数がついている。残差も標準化されているので、残差パス係数は $P_{iR} = \sqrt{1-r_i^2}$ である。ここで r_i は内生変数を基準変量とするときの重相関係数である。

- (2) 対象者 満20歳以上70歳未満の男性1,800名
- (3) 抽出方法 多段階抽出法 (303 地点)
- (4) 抽出台帳 有権者名簿
- (5) 調査方法 直接面接法
- (6) 回収 1,296 名 (72.0%)

変数およびその合成

職業 (X_1) 職業は当初 ILO コードでコーディングされていたが、ILO コードと職業小分類とのマッチングを行い、これに対して前記 SSM 調査結果を使用して多義的な分類変数である職業を間隔尺度である職業威信スコア⁵で置きかえた。これにより個人の職業の数量化が可能となり、これを用いて社会経済的地位 (SES) 判定のためのひとつの指標とした。

個人収入 (X_2) 本調査では、調査対象者の年収を実数で回答するようもめている。ここでは万 (円) 単位の実数をもって個人収入の変数値とした。

教育 (X_3) 本調査では調査対象者の公教育機関における教育年数を回答させているので、この値を用いて教育程度をあらわす変数値とした。

政治的有効性感覚 (X_4) ミシガン大学のサーベイ・リサーチ・センター (SRC) で使用している政治的有効性感覚尺度の尺度項目を日本語に翻訳し⁶、これらの尺度項目に対する反応を用いてガットマン・スケールを構成した。このときの再現率は 0.905、尺度化率は 0.480

⁵ 総理府統計局による“職業分類”の小分類中から選択した代表的職業項目の各々について、調査対象者にそれらが職業威信度の高い職業であるか、低い職業であるかを5段階で評定させ、“最も高い”という回答に100点、“やや高い”に75点、“ふつう”に50点、“やや低い”に25点、“最も低い”に0点を与えその平均をもってそれらの職業の威信スコアとし、同種の職業に対しては同じスコアを与えることによって288の職業項目すべてをスコアリングした。これを職業威信スコアと称する。

⁶ (1) あなたのような地位の人たちは、政府のやることにに対してどの程度の影響を与えることができると思いますか。大きな影響を与えられると思いますか。多少の影響ですか。それとも全然影響は与えられないと思いますか。

(2) 私達のようなふつうの人間が、政府のすることに異議をとなえたり抗議をしてみてもなんにもならないという意見がありますが、そのとおりだと思いますか。そんなことはないと思いますか。

(3) 私達のようなふつうの人間が、政府のことに注文をつけようとしても、選挙以外には有効な方法がないという意見がありますが、そのとおりだと思いますか。そんなことはないと思いますか。

(4) 政治や政府のしくみは、あまり複雑すぎて、一体何が行われているのか私達のような一般の人々には理解できないという意見がありますが、そのとおりだと思いますか。そんなことはないと思いますか。

であった。この尺度は変数値が大きな個人ほど政治的有効性感覚が高くなるよう構成されている。

政治議論 (X_5) “あなたは誰かと政治的な事柄を話題にしたり、議論したりすることがありますか”という質問をして、政治議論の程度を回答させている。毎日という回答に4点、週に何回かに3点、週に1度ぐらいに2点、全然しないに1点を与えて変数値とした。

政治関心 (X_6) “あなたは政治問題や国全体の問題に関心をもっていますか”という質問を行い、政治関心の程度を回答させている。非常に関心があるという回答に4点、ある程度関心があるに3点、多少は関心があるに2点、全然関心がないに1点を与えて変数値とした。

政治参加 (X_7) 調査対象者に対して、(1) 署名運動に協力して署名したこと、(2) 署名運動で署名を集めたこと、(3) 地域の問題についての報告会や対策を相談する会に出席したこと、(4) 募金運動に協力して寄付をしたこと、(5) 何かに抗議したり、反対したりする集会やデモに参加したこと、(6) 官庁や議員に対する陳情や請願に出掛けたこと、以上6項目の各々について何回くらい行ったことがあるかをたずね、これらの経験回数をを用いて相関行列をもとめ、SMC (Squared Multiple Correlation) を初期値として、くり返し計算による逐次近似法によって共通性を推定し、主軸法による因子分析を行った。因子分析の結果、第1因子の説明率が100%に達していることがわかったので、この因子の因子得点を推定し、これをもって政治参加の変数値とした。このようにして出来た政治参加変数は、変数値が大きい個人ほど、政治参加の程度が大きくなっている。

結 果

Table 1 は、職業から政治参加までの7変数についての相関係数行列と平均および標準偏差を示したものである。この表を見ると、まず第1に、政治参加 (X_7) は政治的有効性感覚 (X_4)、政治議論 (X_5) および政治関心 (X_6) など媒介変数と比較的大きな相関をもっているが、職業 (X_1)、収入 (X_2)、教育 (X_3) など社会階層のインデックス間とは相対的に小さな相関しかもっていない。つまり、政治参加から媒介項までの距離にくらべると政治参加から社会階層までの距離の方がより大きいということがわかる。第2に、職業と収入との相関がやや低めで、いわゆる Status inconsistency の存在を予感させないこともないが、それでも社会階層のインデックスとしての3変数間の相互相関は比較的高く、よいまとまりを示していると言えよう。第3に2つの政治態度および、政治議論の3変数間の相互相関はきわめて高く、媒介変数群としてのまとまりを見せている。以上のことは、広い意味での政治態度を媒介項として、社会階層から政治参加へ及ぼされるある種の規定関係が存在する可

TABLE 1
Correlation matrix, means and standard deviations of seven variables

Occupation (X_1)	1.000	.142	.324	.141	.180	.174	.096
Income (X_2)	.142	1.000	.220	.139	.212	.268	.089
Education (X_3)	.324	.220	1.000	.233	.315	.316	.161
Sense of political efficacy (X_4)	.141	.139	.233	1.000	.306	.324	.205
Political discussion (X_5)	.180	.212	.315	.306	1.000	.552	.223
Political concern (X_6)	.174	.268	.316	.324	.552	1.000	.252
Political participation (X_7)	.096	.089	.161	.205	.223	.252	1.000
$\bar{X}$	44.267	128.460	10.270	0.732	1.763	2.440	0.000
SD	9.857	153.561	2.986	0.980	0.823	0.875	1.000

TABLE 2
Four multiple regression analysis; standardized partial regression coefficients, squared multiple correlation coefficients and standard errors of estimate

Variables	X_4	X_5	X_6	X_7
Occupation (X_1)	.067*	.076*	.064*	.021
Income (X_2)	.087**	.144**	.204**	.001
Education (X_3)	.192**	.259**	.250**	.054
Sense of political efficacy (X_4)				.115**
Political discussion (X_5)				.085*
Political concern (X_6)				.147**
R^2	.066**	.126**	.145**	.091**
Standard error	.948	.770	.810	.856

** $p < .01$, * $p < .05$ (F test).

能性を示唆するものである。

Table 2 は、政治的有効性感覚、政治議論、政治関心、政治参加の 4 変数を基準変量として標準化された重回帰分析を行ったときの標準偏回帰係数、決定係数（重相関係数の 2 乗； R^2 ）および標準誤差を示したものである。なお標準偏回帰係数のわきに表示されている星印は、他の全ての予測変量で基準変量を予測した後に、残された 1 変量を追加して再び予測を行ったときの決定係数の増分が有意に零よりも大きいのか否かの F 検定結果である。この検定の結果が有意であれば、その変数の寄与が統計的に無ではないことが示される。また重回帰分析を行ったときの決定係数についてはそれが有意に零よりも大きいのか否かの F 検定をも併せて行っている。この表によれば、社会階層のインデックスである職業、収入、教育の 3 変数、その中でも特に収入と教育は媒介変数群をよく予測していることがわかる。また、これら媒介変数は政

治参加に対する予測力をもっているが、社会階層の 3 変数はほとんどそのような力をもっていないように見える。これらのことから、社会階層の高低は広い意味での政治態度の強弱を規定し、政治態度の強弱が政治参加の程度を規定するという因果的関連を推測することができる。そこで次に、Table 2 の結果を用いてパス解析を行い、もう少し明瞭な因果的関連を摘出することとしよう。

Fig. 1 はパス解析のための因果関連図である。図中矢印のついた実線は因果の方向を示し、この実線の上にパス係数が記入されている。また矢印のない実線は相関関係を示し、この線にそってピアソンの積率相関係数が記載

X_1 : Occupation, X_2 : Income, X_3 : Education, X_4 : Sense of political efficacy, X_5 : Political discussion, X_6 : Political concern, X_7 : Political participation. *** $p < .001$.

FIG. 1. Causal diagram using the path coefficient and the zero order correlation coefficient.

TABLE 3
Path contributions to the effects of the primary
variables using path coefficients

Path	Effects	Per- cent
Occupation		
Direct effect	.021	21.9
Paths via : (indirect effect)		
Political efficacy	(.067)(.115) = .008	
Political discussion	(.076)(.085) = .006	
Political concern	(.064)(.147) = .009	24.0
Total effect	.044	45.8
Personal income		
Direct effect	.001	1.1
Paths via : (indirect effect)		
Political efficacy	(.087)(.115) = .010	
Political discussion	(.144)(.085) = .012	
Political concern	(.204)(.147) = .030	58.4
Total effect	.053	59.6
Education		
Direct effect	.054	33.5
Paths via : (indirect effect)		
Political efficacy	(.192)(.115) = .022	
Political discussion	(.259)(.085) = .022	
Political concern	(.250)(.147) = .037	50.3
Total effect	.135	83.9

され、統計的検定が行われている。さらに、 R_1 から R_4 までの残差からは残差パス係数が計算され、併せて残差間の相関係数が算出されている。

パス解析では外生変数と内生変数との相関係数を、直接効果（外生変数から内生変数へのパス係数）、間接効果（外生変数から内生変数に至るまでの可能なルート of the 各々についてパス係数の積をとり、それらの積を全てのルートについて加え合せたもの）および擬似相関（因果的に説明されない部分）の和としてあらわす⁷。

Table 3 は社会階層のインデックスである3変数と政治参加との相関係数のうち、因果的に説明することのできる2つの効果、すなわち直接効果と間接効果の評価を行い、これを表示したものである。この表によれば、職業と政治参加との相関係数のうち、直接的に政治参加を規定する直接効果の部分が21.9%、媒介変数を経由して政治参加を規定する間接効果の部分が24.0%、あわ

せて45.8%が因果的に解釈可能な部分である。収入についてみると、直接効果は1.1%と小さいが、間接効果は58.4%と大きく、相関係数のうち59.6%を因果的に解釈することができる。さらに教育については直接効果が33.5%、間接効果が50.3%、合せて83.9%となり、3変数の中では因果的に説明可能な部分が最大である。またこれら社会階層の3つのインデックスと政治参加との相関をみると（Table 1）、教育程度と政治参加との相関が最大（.161）で、次が職業との相関（.096）、3番目が収入との相関（.089）となっている。以上の事実をまとめると、社会階層のインデックスのうち教育は政治参加と最も強い相関をもっているが、その相関度のうち、高い教育程度が直接的に高い政治参加をもたらし、低い教育程度が直接的に低い政治参加をもたらすという政治参加への直接的影響（ $X_3 \rightarrow X_7$ ）が相関度のうちの33.5%存在し、高い教育程度が高い政治関心をもたらし、その結果によって政治参加の程度が高くなる（ $X_3 \rightarrow X_6 \rightarrow X_7$ ）という関係が23.0%、高い教育程度が高い政治的有効性感覚をもたらし、その結果が政治参加を高

7 Duncan (1966) が引用している Turner の因果モデルを用いて、これらの関係を明かにしておくこととしよう。まず下図のような因果関係を指定したとしよう。すると次のような回帰方程式を立てることができる。尚、各変量は平均0、分散1に標準化してある。

$$X_3 = P_{32}X_2 + P_{31}X_1 + P_{3u}R_u$$

$$(P_{ij}, R_k \text{ はそれぞれパス係数及び残差}) \quad (1)$$

$$X_4 = P_{43}X_3 + P_{42}X_2 + P_{41}X_1 + P_{4v}R_v \quad (2)$$

$$X_5 = P_{54}X_4 + P_{53}X_3 + P_{52}X_2 + P_{51}X_1 + P_{5w}R_w \quad (3)$$

第1式と第3式より、

$$r_{35} = P_{54}r_{34} + P_{53} + P_{52}r_{23} + P_{51}r_{13} \quad (\because r_{3w}=0)$$

第1式と第2式より、

$$r_{34} = P_{43} + P_{42}r_{23} + P_{41}r_{13}$$

また $r_{13} = P_{32}r_{12} + P_{31}$

$$r_{23} = P_{32} + P_{31}r_{12}$$

以上より、

$$r_{35} = P_{53} + P_{54}P_{43} + P_{51}P_{31} + P_{51}r_{12}P_{32} + P_{52}P_{32} \\ + P_{52}r_{12}P_{31} + P_{54}P_{42}P_{32} + P_{54}P_{42}r_{12}P_{31} \\ + P_{54}P_{41}P_{32}r_{12} + P_{54}P_{41}P_{31}$$

上式の右辺第1項を直接効果、第2項を間接効果、第3項以下を擬似相関と呼ぶ。

めるという関係 ($X_3 \rightarrow X_4 \rightarrow X_7$) が 13.7%, 高い教育程度が政治的議論を活発にし, その結果として政治参加が高まるという関係 ($X_3 \rightarrow X_5 \rightarrow X_7$) が 13.7% 存在する. このように見てくると, 教育という変数は直接的, 間接的に政治参加の高低を決定する有力な要因のひとつであることがわかる.

職業についてみると, 職業と政治参加の相関のうち, 威信度の高い職業につくということが, 直接的に高い政治参加をもたらすという直接効果 ($X_1 \rightarrow X_7$) は 21.9% 程度あるのに比較して, 間接効果をもたらす各ルートともそれほど大きな効果をもたない ($X_1 \rightarrow X_4 \rightarrow X_7$ 8.3%; $X_1 \rightarrow X_5 \rightarrow X_7$ 6.3%; $X_1 \rightarrow X_6 \rightarrow X_7$ 9.6%). 職業要因の影響力が広い意味での政治態度に媒介されて政治参加に及ぶことがあっても, その影響力はそれほど強くはないと考えられる.

収入は職業の場合と異なり, 直接的影響 ($X_2 \rightarrow X_7$) はきわめて小さいが, 間接効果は逆に大きくなっている. 高収入が高い政治関心をもたらし, その結果がさらに高い政治参加を導出する ($X_2 \rightarrow X_6 \rightarrow X_7$) という因果的関連のウェイトは実に相関係数全体の 33.7% にも達している. 高収入が政治的議論の活発化をもたらし, その結果がまた高い政治参加をもたらすという関連 ($X_2 \rightarrow X_5 \rightarrow X_7$) のウェイトは 13.5%, 高収入が高い政治的有効性感覚をもたらし, その結果が高い政治参加をもたらすという関連 ($X_2 \rightarrow X_4 \rightarrow X_7$) のウェイトは 11.2% である. 教育は政治参加に対して直接的, 間接的な強い影響力をもっているのに対し, 職業は直接的影響力に比し, 間接的影響力が小さく, 収入は逆に, 間接的影響力が大きく, 直接的影響力は小さい.

さて以上の結論として, “社会階層のインデックスとしての 3 変数の働きかたには異同はあるが, これらは政治参加行動に対して直接的, あるいは広い意味での政治態度を媒介とする間接的な因果的規定力を有する” というのであろう.

考 察

社会階層を特定するためには従来からさまざまな指標が用いられてきた. すなわち, ある場合には職業を適宜ランキングして単独で用いたり, 他の場合にはこのようにして作成された職業変数と, 学歴をランキングした教育変数とを合成して用いたり, あるいはまた, これら 2 つの変数に収入要因を加えて合成変数を作成し, 個人の社会階層上の位置を弁別してきた. だがこれら多くの社会階層弁別のためのインデックスは客観性を欠いたものであったと言わざるを得ない. その理由は, もっぱら職業や教育程度を変数化 (間隔尺度化) する際のいわば恣意性にあったと考えられる. また, たとえ変数操作を客観化することに成功している研究例でも, 調査対象者が

特定の階層に片寄っていたり, 数が少なかったり, 調査実施上の難点を含んでいるものが多かった. 本研究では SSM 全国調査結果を用いて職業を威信スコア化し, 教育変数については, 公教育を受けた年数を, また収入変数については実収入を使用することによって, 個人の社会階層上の位置を客観的かつ操作的に弁別することにとめた. また, 使用データは全国 200 地点より選ばれた対象者から得られたもので, 所属階層, およびその他のデモグラフィック要因については片寄りがないことが確認されている. これらの点は本研究にとって有利な条件となっている.

さて, 最初に社会階層, 媒介変数, 政治参加の 3 つのレベルを指定したが, 結果の項でも述べたとおり各変数の相関係数を見ると, 社会階層変数と媒介変数, 媒介変数と政治参加変数のように互いになりあったレベルの変数間の相関は高いのであるが, 社会階層変数と政治参加変数のように離れたレベルの変数間の相関はそれほど高くない. このことは一方ではモデルの正当性を保証するものであろうが, 他方では, 政治参加変数を基準変数とする重回帰分析の精度が, 社会階層変数を追加してもそれほど高くはならないことをも意味する. Table 2 に示されている政治参加の重回帰分析の結果は, 統計的には 1% 水準で有意であり, このときの重相関係数は 0.302 である. この値は説明変数の数の割には大きなものであるとしても, 決して満足のいく値ではない. 同様にパス係数の値についても不満が残るのである.

Table 2 の重回帰分析と Table 3 のパス解析の結果から見るかぎり, 社会階層のインデックスである 3 変数は等しいウェイトで効いているのではない. 政治態度変数に対する説明力の点においても, 政治参加変数に対する直接・間接効果においても教育要因が卓越している. もちろん Table 2 に示されるように他の 2 変数の影響力が決して無視できないことは統計的にも確認されているのだが, それらは相対的には弱い力しかもっていない. このことは社会階層を特定するためのプレスティージを教育, 職業, 収入の 3 要因で構成したときの因果的規定のかなりの部分が, 実は教育要因からのものであることを物語っている. これは興味ある事実であり, より詳しい分析が今後行われなければならないだろう.

Table 3 を見ると, 間接効果の各ルートの中では政治関心を中継するルートの効果が一番大きいことがわかる. ということは, これら 3 つの政治態度の中で, 階層効果 (特に教育変数の効果) を最も敏感に受け, 政治参加の程度に影響を与えるのは政治関心であるということである. つまり高い社会階層に属しているということが高い政治関心を結果し, さらに高い政治関心が原因となって高い政治参加を招来するという因果連鎖がメイン・ルートとして存在していると言えそうである.

以上述べてきたようなさまざまな事実を考慮すると、最初に述べた本研究の仮説はおおむね検証されたと見るべきであろうが、ここで留意しておかなければならないのは、本研究で使用された政治参加変数を構成するための6項目は、そのほとんどが“要求行動”に関するものであり、しかも、これら“要求行動”の多くは長期保守政権のつくりあげてきた政治システムの中で、これに要求をつきつけ、これの改変を志向する側の人々によってとられる行動様式に限られており、体制内の立場の人々によって行われる“要求行動”のうち本研究でとりあげられたのはかろうじて陳情のみである。つまり“要求行動”の中でも、一方の立場の人々のとる偏った行動のみ問題にしているということであり、さらに、“支持行動”に関する項目は含まれていないということである。したがって、本研究で得られた結果は、政治的要求行動という範ちゅうの特定の政治参加行動についてのみ妥当するという限定をつけておかなければならないだろう。今後の研究においては政治参加行動は単一の変数として扱われるのではなく、いくつかの様態（たとえば支持行動、要求行動など）ごとに、またそれら様態の各相（たとえば、政治的立場、デモグラフィック要因、ライフ・スタイルなど基本的行動様式の相違を引き起こすと考えられる諸要因によって弁別される各タイプの人間においてモータルに見られる政治参加のパターン）ごとに変数化されなければならないだろう。これも本研究の結果得られた反省点のひとつである。

引用文献

- Duncan, O. D. 1966 Path analysis: Sociological example. *American Journal of Sociology*, 72, 1-16.
- Easton, D., & Dennis, J. 1969 *Children in the political system: Origins of political legitimacy*. McGraw-Hill.
- Greenstein, F. I. 1969 *Children and politics*. Yale Univ. Press.
- 広瀬弘忠 1974 日本における政治文化の分析 東京大学新聞研究所紀要, 22, 187-240.
- 広瀬弘忠 1977 政治意識 池内 一(編) 社会心理学講座 第3巻 東京大学出版会 Pp.179-238.
- Hyman, H. H. 1963 The value system of different class: A social psychological contribution to the analysis of stratification. In R. Bendix & S. M. Lipset (Eds.), *Class, status and power: A reader in social stratification*. Free Press. Pp.426-442.
- Kohn, M. L. 1973 Social class and parent-child relationships. In S. Scarr-Salpatek & P. Salpatek (Eds.), *Socialization*. Charles E. Merrill Publishing Company.
- Milbrath, L. W. 1965 *Political participation*. Rand McNally.
- Prewitt, K. 1968 Political efficacy. *International Encyclopaedia of the Social Sciences*. Macmillan & Free Press. Pp.225-228.
- Verba, S., & Nie, H. N. 1972 *Participation in America: Political democracy and social equality*. Harper & Row.

—1977. 3. 28. 受稿—

SUMMARY

The hypothesis examined in the present study is whether SES (Socio-Economic Status) variables have not only direct causal effect upon political participation but also indirect causal effects mediated by three intervening variables concerning political attitudes. This hypothesis was tested in a nation-wide survey, conducted in December, 1975 ($N=2164$). The causal model in the present study is shown by Fig. 1.

To verify this hypothesis, the following seven variables were constructed; three indices of SES, i.e., education (years of schooling), occupation (coded by the prestige score obtained from the results of a nation-wide occupational prestige survey conducted in 1975) and income; three intervening variables, which were

consisted of the sense of political efficacy (obtained by Guttman Scale), degree of political discussion and political concern; and the variable of political participation which was produced by the factor scores as a result of the factor analysis of six variables consisting of whether one has signed petition, collected signatures, pleaded issues to political powers, participated in demonstrations, gathered contributions or attended meetings about one's community problems.

The results show the existence of a hierarchical structure, which places SES level on the base, intervening level in the middle, and political participation level on the top. The correlations between SES and intervening variables, between intervening variables and

political participation are strong, however correlations between SES and political participation are weak although showing significant level (Table 1).

As a next step, path analysis was applied to these variables. The results show the following :

1) Among SES variables, education has the strongest causal effects to political participation, both directly and indirectly signifying that higher education directly influences higher political participation, and that higher education has affected the intervening variables, thus resulting higher levels of political participation.

2) Occupation has produced a relatively strong direct causal effect to political participation, but has produced weak indirect effects,

signifying that high occupational prestige heightens to effect to political participation. However, it is not such an extent to influence upon the political participation via intervening variables.

3) In contrast, income has a weak direct causal effect to political participation, but it has produced strong indirect causal effects, resulting to influence intervening variables.

4) Among intervening variables, political concern shows the prime importance. High political concern plays a role of a strong mediator between SES and political participation.

5) In conclusion, it could be stated that political participation is strongly affected by Socio-Economic Status in the sense of demonstrating causal relationships among variables.